

この人に聞く

食料・エネルギーの

地産地消による共創社会の創造へ！



—長谷川清さんに聞く—

NPO法人地域資源ネットワークみえ理事長
東海EC株式会社顧問

●インタビューアー 原卓郎（東海自治体問題研究所事務局長）

地域資源を最大限に活用した地域共創循環社会をめざし、まず、ゼロカーボンシティ桑名市の実現をテーマに取り組む「NPO法人地域資源ネットワークみえ」（以下「みえ」という。）が昨年立ち上がりました。そこで、理事長の長谷川清さんにお話を伺いました。長谷川さんへのインタビューは2022年12月27日（火）に実施しました。

■「みえ」設立に至る経緯（HPより縮約）

2014年、愛知のNPOが企画する再エネ先進国オーストリアへの視察旅行に、三重大学の坂本竜彦教授とともに参加しました。オーストリアの小さな村（MURAU村：人口二千人）で、地産地消のエネルギー事業を行っていることに、大きな感動を覚えました。特に小水力発電所、バイオマス発電所など地域内資源を最大限有効利用し、エネルギーは地域内で作り、地域内で消費するという姿に感動しました。

大国のはざまにあるオーストリアは、1907年からこうした小規模・分散型エネルギー事業に取り組んでいますが、我が国は、高度経済成長期の1960年代から、エネルギーは大規模発電所（ダム・原子力など）が主流で、今に続いています。しかし私たちは、エネルギーは分散・小規模発電がベストと考えています。そして、環境省が脱炭素社会を推し進めるために掲げた“ゼロカーボンシティ構想”を、地域資源の有効活用をめざす私たちの活動に

近いものと受け止め、桑名市における先発グループのNPO法人桑竹会メンバーの活動に学び、持続できる域内経済活性化のアイデアを模索するために、“竹”をベースに、四分野（①エネルギー、②ケミカル、③アグリ（農業）、④建築資材など）で市場調査を数年間行ってきました。そうした中、桑名市は、2021年3月に“桑名市ゼロカーボンシティ宣言”を発出しました。機は熟したと感じ、この度のNPO法人の設立を申請する決意となりました。

■「みえ」設立の趣旨（HPより縮約）

およそ10年位前から「NPO法人地域資源ネットワークあいち」の理事として活動してきましたが、この度、三重県北勢地区、特に桑名市内に現存する放棄竹林（588ha）の問題解決に向けて、又、この竹林資源を中心に地域内資源を有効活用して、環境省が掲げる地域循環共生圏の創造に貢献し、活力ある地域づくりを支援することを目的として、「みえ」

を立ち上げました。まずはSDGsを地域社会に定着させるための普及活動を行い、そのための「脱炭素先行地域計画」に向けた地域内資源の調査・立案を行うための活動を行います。

そして、地域内の企業向けにコンサルティング・ビジネスマッチングなどを行い、新たな付加価値創造のための地域連携、産・官・学・金をつなぐコーディネーターの役割を担います。将来的には、三重県内全般を視野においた活動をめざします。

■「みえ」発足フォーラムと私たちの提案

2022年11月5日に、NPO法人設立フォーラムを開催しました。

第一部は、副代表理事である坂本竜彦三重大学教授による「ゼロカーボンシティ桑名市の実現・持続可能な地域社会を考える」と題した記念講演と私の問題提起「実現可能な桑名市の脱炭素社会への挑戦（地域創成持続社会への展望）」を行いました。

第二部では、一般社団法人SDGsコミュニティ代表理事新海洋子氏をコーディネーターに、「脱炭素社会くわなをどうつくるか」と題したパネルディスカッションを行いました。

パネリストは、NPO法人地域資源ネットワークあいち理事長の田中亨さん、NPO法人はあぶ工房Together代表理事の坂井真佐子さん、一般社団法人四日市大学エネルギー環境教育研究会副代表の矢口芳枝さんと私の四人と、多彩なメンバーで開催することができました。

このフォーラムの中で、私は、「脱炭素先行地域」をめざし、桑名市内の地域資源を有効活用する方法と、その受益者はだれか、そして、将来的にめざしたい事業を提案しました。

まず、地域資源として広大に広がる放棄竹林に注目し、その活用方法として、①エネルギー分野として竹を使ったバイオマス発電、②ケミカル分野として、竹繊維を活用した衣類や大人用紙オムツとしての活用（竹には、抗菌作用があるといわれています）、③アグ

リ分野として、竹を微粉末にして田んぼに撒くことでコメの糖度をあげる肥料としての活用、④建築資材分野として、竹の集成材、竹炭、脱プラ代替品の制作としての活用、などが考えられると提案しました。

そしてその最大の受益者に、タケノコ農家をあげました。放棄竹林問題が広がる中、竹素材が脱炭素社会への有効な手段として、竹の繊維や素材を使った新商品を開発したり、バイオマス発電の原料としても使用できるようになります。

第二の受益者として、明治以来のくわな産業である鋳物産業の会社をあげました。それは、国産薪ストーブとバイオマスプラントのパーツ（燃料炉）として鋳物の活用が考えられるからです。

私たちは、将来的に薪ボイラーのメードイン桑名版や、バイオマス発電プラントの小型版（桑名版）の製造・販売をめざしたいと考えています。これが実現すれば「二国間クレジット」（途上国と協力して温室効果ガスの削減に取り組み、削減の成果を両国で分け合う制度。日本が提携している23のパートナー国への優れた脱炭素技術、製品、システム、サービス、インフラ等の普及や対策実施を通じ、パートナー国での温室効果ガス排出削減・吸収や持続可能な発展に貢献し、その貢献分を定量的に評価し、相当のクレジットを我が国が獲得することで、双方の国が決定する貢献（NDC）（注：パリ協定において、全ての締約国が5年毎に提出・更新する義務を負う温室効果ガスの排出削減目標）の達成に貢献する仕組みです。）としての活用も夢ではありません。もちろん、現実には、タケノコ農家の高齢化や、鋳物産業の斜陽化などを抱えています。しかし、だからこそ、私たちはこのテーマに光を当て、再生・再興の第一歩をめざしたいと考えています。そしてそのことが、桑名市の地域おこしにつながると同時に、脱炭素社会の実現にもつながるものと確信しています。

■桑名市への四つの具体的提案

桑名市では、2021年3月に“桑名市ゼロカーボンシティ宣言”を発出し、4月には総務部にグリーン資産創造課を新設し、ゼロカーボンシティの推進部署を立ち上げました。

しかし、公共施設への太陽光発電設備、蓄電池の設置、公用車に次世代自動車の導入など、出来ることから取り組みを進めるという姿勢で、桑名市の地域資源を活かした独自のゼロカーボン施策を打ち出すには至っていません。

そこで私は、2022年12月23日に、桑名市長に対し、4つの具体的提案を行いました。

一つは、令和5年度地域脱炭素移行・再エネ促進交付金を獲得するためのシナリオ作りへの参画の提案です。この交付金は、意欲的な脱炭素の取り組みを行う地方公共団体に対して交付されるもので、数億円規模のものです。この交付金を獲得して、具体的な取り組みを行おうと提案しました。私たちは、そのシナリオを作成する用意があります。

二つ目に、桑名市内のタケノコ農家への意識調査を行うことを提案しました。

三つ目に、三重県鋳物工業協同組合との連携で「桑名鋳物再生プロジェクト」の企画立案を提案しました。そのベースにあるのは、バイオマス発電プラント小型版の開発製造や薪ストーブの開発製造であり、数年後の「二国間クレジット」にむけた桑名鋳物再生プランです。経済産業省の友人も、この構想に賛同し、ぜひ実現してほしいと期待を寄せてくれました。

四つ目は、「脱炭素化」に向けた意識啓発活動です。

まず、イベント企画として、3月に環境省中部地方環境事務所環境課長（曾山信雄氏）と竹イノベーション研究会代表（福岡大学：佐藤研一教授）のお二人を中心とした座談会形式の講演会を計画しています。

環境省は、日本発の脱炭素化・SDGs構想と

して地域循環共生圏を提唱していますが、その中で、人・モノ・金・ワザをつなぐプラットフォームの立ち上げを提案しています。そこでは、地方公共団体、NPO等、民間企業、地方銀行・信用金庫等、各種協同組合、地域コーディネーターによる地域プラットフォームの創設がイメージされていますが、そこに、地方環境事務所、環境パートナーシップオフィス（全国8か所）が関わり、環境省ローカルSDGsプラットフォームを構成するというイメージです。従って、国のキーマンはこの地域では中部地方環境事務所ということになります。そこで、中部地方環境事務所環境課長を巻き込む必要があると思いました。

また、竹イノベーション研究会は、竹の未来を考えるために様々な活動を行うプロジェクトで、ホームページには竹の利活用に対する「技術」装置・設備・農業資材、土木資材、技術研究など竹イノベーション研究会に所属する各会員の情報がまとめられており、放棄竹林の活用に欠かせない情報があると思い、賛助会員となりました。

この二人のプレーヤーは、私たちの取り組み欠かせない方々です。また、市民向け連続講座も予定しています。

もう一つ、私が実現したいのは、「気候市民会議桑名」の開催です。

タケノコ農家の方々とお話ししてきましたが、放置竹林の所有者たちは高齢化が進み、残念ながら個々の農家単独ではどうにもならない現状です。私は、若者に働きかけ、地域から変えていきたい。

気候市民会議は、ヨーロッパで広がってきた取り組みですが、その特徴は、国や地域によって主催団体は異なりますが、無作為抽出（くじ引き）で集まった多様な構成や意見を持つ一般の市民（数十人から150人程度）が、専門家のレクチャーを受けながら、数週間から数か月かけて気候変動対策について話し合い、その結果・提言を政策に反映させようという試みです。その背景には、社会問題の複雑化・長期化により、政治家・政府だけで解

決することが難しくなっており、一般市民や企業が当事者性を高めていくことが必要になってきていることがあげられています。

日本でも、既に札幌市で研究者らが主催する形でまず試みられ、自治体が主催する例も出てきています。昨年当選した岸本聡子杉並区長は、選挙の公約で気候区民会議の実現を掲げており、全国に広がりつつあります。

東日本大震災・福島第一原発事故に衝撃を受け、私は何度も東北地方を訪れていますが、現地に設置してある放射能測定器を見ると、今でも10年前に引き戻されます。にも拘らず、政府は汚染水の海洋放出、原発再稼働、老朽原発の活用へと大きく舵を切っています。政治家には任せられない。市民が動いて変えていく必要があるとの思いを強くしています。

私たちNPOがファシリテーターを務める用意があります。なお私は、若者へのもう一つの働きかけとして、出身校である三重県立桑名工業高校で、次年度の工業環境技術専攻コースのカリキュラムの中で、「ゼロカーボンシティについて」講義を行うこととしました。

学習の狙いを「日本の環境政策と、それに関係する法律や基本計画および制度の概要を学習し、環境保全に対する法律の役割を理解させる。持続可能な社会を構築するために、環境保全の担い手である国や地方自治体、事業者、市民、NPOそれぞれの役割と協働について考えさせる」としています。

資金力を有する大企業には、例えば工業高校の屋根へ太陽光発電設備を寄贈し、CO2排出削減効果を測定させるなど、環境学習・教育を進められるような思い切った地域貢献活動に乗り出していただきたいと思います。

私は、こうした構想を形にし、「みえ」を核とした地域のプラットフォームを作っている、一步一步、ゼロカーボンシティ実現を目指していきたいと考えています。

《インタビューを終えて（原）》

高度経済成長の後半、産業公害や都市公害の打開を求めて自治体政策の革新を求める広範な

住民団体・労働組合の運動があり、全国に革新自治体が建設されていた50年前に、そうした運動や政策作りへの理論的寄与をめざして、東海自治体問題研究所は設立されました。しかし、約4,500万人が革新自治体のもとで生活したともいわれる革新自治体の時代は終焉し、その成果は一部引き継がれていますが、労働運動や住民運動もかつての勢いはありません。

東海自治体問題研究所も、会員数を減少させ、会員の高齢化の中で現在を迎えています。

50年前の研究所設立の精神に立ち戻るならば、今、どのような取り組み、理論的寄与が求められているのでしょうか。

最大の課題は、国際的に差し迫った気候変動と環境危機への対応です。そしてもう一つは、人口減少・少子高齢化という国際的にも最先端を行く日本の現状への対応ではないでしょうか。そのための自治体政策の方向性としては、大きく言えば、①地産地消、地域経済循環をベースとした再生可能エネルギー産業を創出しながらの地域づくり、②生態系を守り、雇用を確保し、災害にも強い農林漁業の再興、③医療・福祉を充実させ、子どもから高齢者まで、地域で尊厳をもって生活できる、ケアの行き届いた地域共生社会づくり、などが求められています。

こうした方向をめざす取り組みは、様々なプレーヤーによって取り組まれてきていますが、必ずしも自治体政策レベルでの取り組みが大きく広がっているとは言えません。

東海自治体問題研究所は、こうした状況の中で、自治体政策の刷新を迫るような、理論的・政策的課題に果敢に取り組んでいると言えるのでしょうか。それに比して、NPO法人地域資源ネットワークみえの取り組みはたいへん力強く、様々な関係者を繋ぎ、調査・提案しながら、地域を、自治体政策を動かそうとしています。

長谷川理事長からは、自らの実現を目指すテーマとの関わりで、自治体問題を研究するところなら、気候市民会議の取り組みを自治体の中に広げるというテーマがあるのではないかと問題提起をされました。こうした要望に、東海自治体問題研究所はどのように応答できるでしょうか。現在、東海自治体問題研究所創立50周年に当たり、研究所の新たな発展のための議論が始まっていますが、時代に応じた自治体政策の刷新を図る、そのための調査研究、普及啓発にどのように取り組むのか、皆さんとともに見出していきたいと思っています。（了）